

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート部門統括担当 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	361	△66.8	△254	—	△275	—	△279	—
30年3月期第3四半期	1,088	0.4	△662	—	△606	—	△843	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △292百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 △844百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△11.54	—
30年3月期第3四半期	△37.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	379	47	10.4	1.61
30年3月期	433	△89	△22.2	△4.31

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 39百万円 30年3月期 △96百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、いずれも新しい施策である資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ソフトフロント
Development Service

(注)詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	25,291,790 株	30年3月期	22,284,520 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	97 株	30年3月期	97 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	24,250,522 株	30年3月期3Q	22,284,423 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
3. その他	P. 13
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）の当社グループ事業に係るICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、IoTやAI市場が世界各国において活性化中、国内においても技術革新や市場拡大、国による様々な政策が実施されるなど堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは平成30年5月18日に発表した中期経営計画に従い、創業以来の当社固有のコミュニケーション関連の技術・事業の伸展、深耕による事業拡大へと原点回帰し、株式会社大洋システムテクノロジー（以下「大洋システムテクノロジー社」といいます。）との資本業務提携により、開発リソース、事業展開力の支援を受け、当社が培ってきた技術を他社へのM&A等の投資も含め発展させ、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大に向け、事業基盤確立と営業損失縮小を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、コミュニケーションソフトウェア関連事業及びコミュニケーションインフラ関連事業の売上が拡大し、また、平成30年10月より、急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野にて展開する自然会話AI技術「commubo（コミュボ）」の提供を開始しており、コールセンター業務を営む大手企業を中心に引き合いも多く寄せられており、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待されております。更に「事業基盤確立と営業損失縮小」をより一層盤石なものとするため、子会社株式の譲渡を進め、第2四半期連結会計期間よりソフトフロントDS社及びその子会社であるソフトフロントベトナム社を、また、当第3四半期連結会計期間よりエコノミカル社を、それぞれ当社グループから外しております。更に、持株会社である当社において、希望退職者の募集を行い、組織のスリム化を図っております。これに加えて、平成31年2月26日開催予定の臨時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を諮ることにより、課税額の変更等によるコスト削減を進める予定であり、引き続き、構造改革を推進し、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高361,478千円（前年同四半期比66.8%減）、営業損失254,822千円（前年同四半期は営業損失662,283千円）、経常損失275,172千円（前年同四半期は経常損失606,163千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失279,956千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失843,767千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（コミュニケーションソフトウェア関連事業）

売上高188,249千円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント損失44,627千円（前年同四半期はセグメント損失182,976千円）となりました。売上高は、前年同四半期に比べて若干下回ったものの、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で増加する等、創業以来のコミュニケーションソフトウェア関連事業は回復基調となり、セグメント損失幅も大きく減少しております。

（コミュニケーションインフラ関連事業）

売上高157,373千円（前年同四半期比164.8%増）、セグメント損失8,397千円（前年同四半期はセグメント損失31,244千円）となりました。昨年9月に株式会社光通信との合弁会社として設立した株式会社ソフトフロントマーケティングにおける販売が順調に推移していることなどから、売上高が大幅に増加し、セグメント損失も減少しております。

（AWESOME JAPAN関連事業）

売上高18,358千円（前年同四半期比55.1%増）、セグメント損失12,879千円（前年同四半期はセグメント損失37,827千円）となりました。翻訳関連事業が順調に推移していることなどから、売上高が増加し、セグメント損失も減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は261,846千円となり、前連結会計年度末に比べ8,722千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が8,499千円、未収消費税等が23,579千円減少した一方で、売掛金が16,386千円、未収入金が38,014千円増加したことによるものであります。固定資産は117,877千円となり、前連結会計年度末に比べ62,808千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産ののれんが21,651千円、長期未収入金が57,710千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は104,206千円となり、前連結会計年度末に比べ255,455千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。固定負債は228,241千円となり、前連結会計年度末に比べ64,956千円増加いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が70,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は47,275千円となり、前連結会計年度末に比べ136,402千円増加し、債務超過を解消しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失279,956千円を計上したものの、第三者割当増資による払込み及び新株予約権の行使により資本金が210,589千円、資本剰余金が210,589千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は10.4%（前連結会計年度末は△22.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、いずれも新しい施策である資本業務提携内容の具現化及び新製品・サービスの提供に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,968	93,469
売掛金	79,256	95,643
未収入金	22	38,036
その他	73,539	34,697
貸倒引当金	△1,663	—
流動資産合計	253,123	261,846
固定資産		
有形固定資産	0	5,743
無形固定資産	34,216	10,892
投資その他の資産		
投資有価証券	66,549	42,789
その他	149,920	78,251
貸倒引当金	△70,000	△19,800
投資その他の資産合計	146,469	101,241
固定資産合計	180,685	117,877
資産合計	433,809	379,723
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,966	28,022
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,286	4,735
未払法人税等	21,700	14,227
その他の引当金	1,116	59
その他	106,582	57,161
流動負債合計	359,651	104,206
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	70,000
長期借入金	4,000	2,000
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	3,043	—
固定負債合計	163,284	228,241
負債合計	522,936	332,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,989,376	4,199,966
資本剰余金	3,849,355	4,059,945
利益剰余金	△7,940,523	△8,220,480
自己株式	△64	△64
株主資本合計	△101,855	39,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,893	—
為替換算調整勘定	△1,187	—
その他の包括利益累計額合計	5,705	—
新株予約権	—	7,908
非支配株主持分	7,022	—
純資産合計	△89,126	47,275
負債純資産合計	433,809	379,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,088,818	361,478
売上原価	763,445	243,595
売上総利益	325,372	117,882
販売費及び一般管理費	987,656	372,705
営業損失(△)	△662,283	△254,822
営業外収益		
受取利息	190	578
受取配当金	683	880
受取手数料	61,694	870
助成金収入	—	855
雑収入	8,143	340
営業外収益合計	70,710	3,524
営業外費用		
支払利息	11,205	2,022
株式交付費	—	3,239
新株予約権発行費	—	17,916
貸倒引当金繰入額	2,606	—
その他	778	694
営業外費用合計	14,590	23,874
経常損失(△)	△606,163	△275,172
特別利益		
固定資産売却益	—	2,933
関係会社株式売却益	61,877	29,928
投資有価証券売却益	4,944	8,672
特別利益合計	66,821	41,535
特別損失		
減損損失	128,519	—
投資有価証券評価損	166,912	—
関係会社整理損	—	37,688
構造改革費用	—	13,979
特別損失合計	295,431	51,668
税金等調整前四半期純損失(△)	△834,772	△285,305
法人税、住民税及び事業税	3,604	1,673
法人税等調整額	14,225	—
法人税等合計	17,829	1,673
四半期純損失(△)	△852,601	△286,979
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,834	△7,022
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△843,767	△279,956

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△852,601	△286,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,625	△6,893
為替換算調整勘定	787	1,187
その他の包括利益合計	8,413	△5,705
四半期包括利益	△844,188	△292,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△835,354	△285,662
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,834	△7,022

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、債務超過は解消したものの、営業損失254,822千円、経常損失275,172千円、親会社株主に帰属する四半期純損失279,956千円を計上しており、このような損失計上が続けば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化及び資金繰りの安定化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す4つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①資本業務提携内容の具現化

平成30年4月6日付「株式会社大洋システムテクノロジーとの資本業務提携、同社に対する第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行、並びにマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したとおり、手元資金の確保のため資金調達を行っておりますが、引き続き、さらなる資金調達を行ってまいります。また、当社は大洋システムテクノロジー社と資本業務提携を行い、当社のコア技術を創出する強みと大洋システムテクノロジー社及びその属するグループ全体の潤沢な資金力と人的リソースの強みを組み合わせて協同でボイスコンピューティング事業を進めていくことを目的としておりますので、それを具現化することに注力してまいります。

②新製品・サービスの提供

当社グループは、収益の縮小と損失の拡大が続く中、M&Aによる異業種の会社の統合を試みたものの、大きな成果は得られておりません。しかしながら、競争を勝ち抜いていくためには新しい収益源が必要であると考え、当社固有のコミュニケーション技術と「音声認識」、「言語解析」及び「会話AI技術等」を組み合わせる新たなボイスコンピューティング技術を創出し、平成30年10月1日に新製品・サービスの提供を開始いたしました。引き続き、新製品・サービスの拡販に注力してまいります。

③グループシナジーの追求

現時点においてはグループ各社の連携によるメリットが十分に得られていない状況にあり、グループ各社の顧客層へのクロスセルを強化して販路の拡大を図り、収益の拡大を目指してまいります。

④構造改革の推進

平成30年9月13日に当社の完全子会社であったソフトフロントDS社の全ての株式をFPTジャパンホールディングス社に譲渡し、また、平成30年11月21日に当社の子会社であったエコノミカル社の当社保有の全ての株式を株式会社フォーカスに譲渡しております。また、持株会社である当社（当社に限り、子会社は除く。）において、希望退職者の募集を行い、組織のスリム化を図っております。更に、平成31年2月26日開催予定の臨時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を諮ることにより、課税額の変更等によるコスト削減を進める予定であります。引き続き、構造改革を推進し、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績回復は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があること、また、予定している資金調達においては新株予約権の行使も含まれ、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、当社グループが予定している資金調達ができない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日)等を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成30年12月21日開催の取締役会において、臨時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分」を付議することを決議いたしました。その後、平成31年1月18日開催の取締役会において、詳細な内容を決定しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行う主な目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し、今後の効率的な経営の推進及び財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法447条第1項及び会社法448条第1項の規定に基づく資本金及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える方法によります。

3. 減少する資本金及び資本準備金の額

(1) 減少する資本金の額

5,056,605千円

ただし、第10回新株予約権507個、第11回新株予約権572個、第12回新株予約権9,340個及び第1回転換社債型新株予約権付社債70,000千円(以下、総称して「本件新株予約権」といいます。)の全部又は一部が平成31年1月1日から平成31年3月28日までの期間(以下、「本件期間」といいます。)に行使されなかった場合は、当該行使されなかった新株予約権が行使されたならば増加すべき資本金の額を控除した額といたします。

(2) 減少する資本準備金の額

4,926,584千円

ただし、本件新株予約権の全部又は一部が本件期間に行使されなかった場合は、当該行使されなかった新株予約権が行使されたならば増加すべき資本準備金の額を控除した額といたします。

4. 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、欠損の補填を目的として、その他資本剰余金7,932,728千円を繰越利益剰余金に振り替えます。

5. 日程

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成30年12月21日及び平成31年1月18日 |
| (2) 株主総会決議 | 平成31年2月26日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成31年3月27日(予定) |
| (4) 効力発生日 | 平成31年3月29日(予定) |

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月23日付で、株式会社大洋システムテクノロジーから第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権及び第10回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が210,589千円、資本剰余金が210,589千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,199,966千円、資本剰余金が4,059,945千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であるソフトフロントDS社の全ての株式を譲渡したことにより、当社の特定子会社であったソフトフロントDS社は当社の特定子会社に該当しないこととなり、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であったエコノミカル社の全ての株式を譲渡したことにより、エコノミカル社は当社の子会社に該当しないこととなり、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	コミュニケーションインフラ関連事業	AWESOME JAPAN 関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	194,382	59,342	11,721	799,864	14,799	1,080,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	517	88	112	—	—	718
計	194,900	59,431	11,834	799,864	14,799	1,080,830
セグメント損失(△)	△182,976	△31,244	△37,827	△144,851	△30,556	△427,457

	その他(注)1	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	8,707	1,088,818	—	1,088,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	718	△718	—
計	8,707	1,089,537	△718	1,088,818
セグメント損失(△)	△3,542	△430,999	△231,283	△662,283

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング関連事業などを含んでおります。
 2. セグメント損失(△)の調整額△231,283千円には、セグメント間取引消去△456千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△230,827千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,599,741千円減少しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社グッドスタイルカンパニーの株式の一部を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「グッドスタイルカンパニー関連事業」のセグメント資産が2,227,947千円減少しております。

(報告セグメントに帰属しない共通資産の区分方法の変更に伴う資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通資産を全社資産として区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

このため、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が423,705千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントにおいて閉鎖が予定されている店舗が存在したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において10,511千円であります。

各報告セグメントに帰属しない全社資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において118,007千円です。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、持株会社体制への移行前について全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当第3四半期連結累計期間においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で169,593千円減少しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	コミュニケーションインフラ関連事業	AWESOME JAPAN 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	188,249	157,370	15,858	361,478	—	361,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	2,500	2,502	△2,502	—
計	188,249	157,373	18,358	363,980	△2,502	361,478
セグメント損失 (△)	△44,627	△8,397	△12,879	△65,904	△188,918	△254,822

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△188,918千円には、セグメント間取引消去14,066千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,985千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エコミカルの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションインフラ関連事業」のセグメント資産が49,450千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社エコミカルの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションインフラ関連事業」セグメントにおいて、のれんの金額が21,651千円減少しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年5月11日付で「筆まめ関連事業」を構成しておりました株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より、「筆まめ関連事業」セグメントを廃止しております。

また、平成29年12月28日付で「グッドスタイルカンパニー関連事業」を構成しておりました株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より、「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントを廃止しております。

上記に伴い、当社グループ内の経営管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた事業セグメントの一部を集約して「コミュニケーションインフラ関連事業」とし、報告セグメントとしております。

さらに、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「AWESOME JAPAN関連事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失851,034千円、経常損失797,731千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,589,559千円を計上した結果、89,126千円の債務超過となっております。また、7期連続の営業損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、債務超過は解消したものの、営業損失254,822千円、経常損失275,172千円、親会社株主に帰属する四半期純損失279,956千円を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①資本業務提携内容の具現化、②新製品・サービスの提供、③グループシナジーの追求、④構造改革の推進を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。